

令和元年度

計 算 書 類

社会福祉法人 南伊豆町社会福祉協議会

法人単位資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目		予 算	決 算	差 異	
事業活動による収支	収 入	会費収入	1,232,000	1,238,500	-6,500
		寄附金収入	300,000	210,000	90,000
		経常経費補助金収入	18,394,000	18,288,937	105,063
		受託金収入	3,555,000	3,552,386	2,614
		事業収入	100,000	170,465	-70,465
		介護保険事業収入	24,740,000	23,763,421	976,579
		障害福祉サービス等事業収入	1,950,000	1,890,270	59,730
		受取利息配当金収入	3,000	1,494	1,506
		その他の収入	200,000	233,733	-33,733
	事業活動収入計 (1)		50,474,000	49,349,206	1,124,794
	支 出	人件費支出	41,606,000	40,871,364	734,636
		事業費支出	5,398,000	5,056,242	341,758
		事務費支出	1,990,000	1,550,369	439,631
		共同募金配分金事業費	2,296,000	2,190,937	105,063
助成金支出		616,000	616,000		
負担金支出		299,000	298,186	814	
事業活動支出計 (2)		52,205,000	50,583,098	1,621,902	
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		-1,731,000	-1,233,892	-497,108	
施設整備等による収支	収 入				
	施設整備等収入計 (4)				
	支 出				
	施設整備等支出計 (5)				
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)					
その他の活動による収支	収 入				
	その他の活動収入計 (7)				
	支 出	その他の活動による支出	1,731,000	1,711,200	19,800
		その他の活動支出計 (8)	1,731,000	1,711,200	19,800
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		-1,731,000	-1,711,200	-19,800	
予備費支出 (10)			—		
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		-3,462,000	-2,945,092	-516,908	
前期末支払資金残高 (12)		31,598,000	31,598,259	-259	
当期末支払資金残高 (11) + (12)		28,136,000	28,653,167	-517,167	

社会福祉事業区分資金収支内訳表

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第一号第三様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		法人運営事業拠点区分	介護保険事業拠点区分	合計	内部取引消去	事業区分合計		
事業活動による収支	収	会費収入	1,238,500	0	1,238,500	0	1,238,500	
		寄附金収入	210,000	0	210,000	0	210,000	
		経常経費補助金収入	18,288,937	0	18,288,937	0	18,288,937	
		受託金収入	3,552,386	0	3,552,386	0	3,552,386	
		事業収入	170,465	0	170,465	0	170,465	
		介護保険事業収入	0	23,763,421	23,763,421	0	23,763,421	
		障害福祉サービス等事業収入	0	1,890,270	1,890,270	0	1,890,270	
		受取利息配当金収入	105	1,389	1,494	0	1,494	
		その他の収入	103,733	130,000	233,733	0	233,733	
	事業活動収入計 (1)		23,564,126	25,785,080	49,349,206	0	49,349,206	
	支	人件費支出	14,797,845	26,073,519	40,871,364	0	40,871,364	
		事業費支出	3,483,200	1,573,042	5,056,242	0	5,056,242	
		事務費支出	1,305,774	244,595	1,550,369	0	1,550,369	
		共同募金配分金事業費	2,190,937	0	2,190,937	0	2,190,937	
助成金支出		616,000	0	616,000	0	616,000		
負担金支出		298,186	0	298,186	0	298,186		
事業活動支出計 (2)		22,691,942	27,891,156	50,583,098	0	50,583,098		
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		872,184	-2,106,076	-1,233,892	0	-1,233,892		
施設整備等による収支	収							
		施設整備等収入計 (4)		0	0	0	0	0
	支							
		施設整備等支出計 (5)		0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)		0	0	0	0	0		
その他の活動による収支	収							
		その他の活動収入計 (7)		0	0	0	0	0
	支	その他の活動による支出	730,920	980,280	1,711,200	0	1,711,200	
		その他の活動支出計 (8)		730,920	980,280	1,711,200	0	1,711,200
		その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		-730,920	-980,280	-1,711,200	0	-1,711,200
当期資金収支差額合計 (10) = (3) + (6) + (9)		141,264	-3,086,356	-2,945,092	0	-2,945,092		
前期末支払資金残高 (11)		5,230,015	26,368,244	31,598,259	0	31,598,259		
当期末支払資金残高 (10) + (11)		5,371,279	23,281,888	28,653,167	0	28,653,167		

法人単位事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	収 益	会費収益	1,238,500	1,224,900	13,600
		寄附金収益	210,000	580,500	-370,500
		経常経費補助金収益	18,288,937	17,630,780	658,157
		受託金収益	3,552,386	3,369,000	183,386
		事業収益	170,465	422,510	-252,045
		介護保険事業収益	23,763,421	21,732,548	2,030,873
		障害福祉サービス等事業収益	1,890,270	2,347,210	-456,940
		サービス活動収益計 (1)	49,113,979	47,307,448	1,806,531
	費 用	人件費	42,569,564	42,208,487	361,077
		事業費	5,056,242	4,803,142	253,100
		事務費	1,550,369	1,295,674	254,695
		共同募金配分金事業費	2,190,937	2,138,780	52,157
		助成金費用	616,000	616,000	
		負担金費用	298,186	155,000	143,186
減価償却費		101,736	203,580	-101,844	
サービス活動費用計 (2)		52,383,034	51,420,663	962,371	
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)		-3,269,055	-4,113,215	844,160	
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	1,494	1,057	437
		その他のサービス活動外収益	233,733	114,383	119,350
		サービス活動外収益計 (4)	235,227	115,440	119,787
	費 用				
		サービス活動外費用計 (5)			
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)		235,227	115,440	119,787	
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		-3,033,828	-3,997,775	963,947	
特別増減の部	収 益				
		特別収益計 (8)			
	費 用	固定資産売却損・処分損	1	1	
特別費用計 (9)		1	1		
特別増減差額 (10) = (8) - (9)		-1	-1		
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		-3,033,829	-3,997,776	963,947	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		29,878,738	32,876,514	-2,997,776
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)		26,844,909	28,878,738	-2,033,829
	基本金取崩額 (14)			1,000,000	-1,000,000
	基本金取崩額			1,000,000	-1,000,000
	その他の積立金取崩額 (15)				
	その他の積立金積立額 (16)				
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)		26,844,909	29,878,738	-3,033,829

社会福祉事業事業区分事業活動内訳表

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第二号第三様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		法人運営事業拠点区分	介護保険事業拠点区分	合 計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収 益	会費収益	1,238,500	0	1,238,500	0
		寄附金収益	210,000	0	210,000	0
		経常経費補助金収益	18,288,937	0	18,288,937	0
		受託金収益	3,552,386	0	3,552,386	0
		事業収益	170,465	0	170,465	0
		介護保険事業収益	0	23,763,421	23,763,421	0
		障害福祉サービス等事業収益	0	1,890,270	1,890,270	0
	サービス活動収益計 (1)		23,460,288	25,653,691	49,113,979	0
	費 用	人件費	15,614,765	26,954,799	42,569,564	0
		事業費	3,483,200	1,573,042	5,056,242	0
		事務費	1,305,774	244,595	1,550,369	0
		共同募金配分金事業費	2,190,937	0	2,190,937	0
		助成金費用	616,000	0	616,000	0
		負担金費用	298,186	0	298,186	0
		減価償却費	101,736	0	101,736	0
サービス活動外増減の部	サービス活動費用計 (2)		23,610,598	28,772,436	52,383,034	0
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)		-150,310	-3,118,745	-3,269,055	0
	収 益	受取利息配当金収益	105	1,389	1,494	0
		その他のサービス活動外収益	103,733	130,000	233,733	0
		サービス活動外収益計 (4)	103,838	131,389	235,227	0
	費 用					
	サービス活動外費用計 (5)		0	0	0	0
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)		103,838	131,389	235,227	0
	経常増減差額 (7) = (3) + (6)		-46,472	-2,987,356	-3,033,828	0
特別増減の部	収 益	特別収益計 (8)	0	0	0	0
		固定資産売却損・処分損	0	1	1	0
	費 用	特別費用計 (9)	0	1	1	0
		特別増減差額 (10) = (8) - (9)	0	-1	-1	0
繰越活動増減差額の部	当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		-46,472	-2,987,357	-3,033,829	0
	前期繰越活動増減差額 (12)		5,299,487	24,579,251	29,878,738	0
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)		5,253,015	21,591,894	26,844,909	0
	基本金取崩額 (14)		0	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)		0	0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)		0	0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)		5,253,015	21,591,894	26,844,909	0

法人単位貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

第三号第一様式 (第二十七条第四項関係)

(単位:円)

資 産	部			増 減	負 債			増 減
	当年度末	前年度末			当年度末	前年度末		
流動資産	30,324,646	34,562,276	-4,237,630		流動負債	4,523,479	5,829,017	-1,305,538
現金預金	23,586,267	27,124,297	-3,538,030		事業未払金	741,252	1,753,903	-1,012,651
事業未収金	3,721,286	4,098,118	-376,832		未払費用	814,851	723,082	91,769
未収金	8,000	47,448	-39,448		預り金	10,406	37,299	-26,893
未収補助金	2,895,786	2,664,800	230,986		職員預り金	104,970	449,733	-344,763
立替金	113,307	508,423	-395,116		賞与引当金	2,852,000	2,865,000	-13,000
前払費用	0	119,190	-119,190		固定負債	25,944,460	24,233,260	1,711,200
固定資産	31,988,202	30,378,739	1,609,463		退職給付引当金	25,944,460	24,233,260	1,711,200
基本財産	1,000,000	1,000,000	0		負債の部合計	30,467,939	30,062,277	405,662
定期預金	1,000,000	1,000,000	0					
その他の固定資産	30,988,202	29,378,739	1,609,463		純 資 産 の 部			
車輜運搬具	3	4	-1		その他の積立金	5,000,000	5,000,000	0
器具及び備品	43,739	145,475	-101,736		その他の積立金	5,000,000	5,000,000	0
退職手当積立基金預け金	25,944,460	24,233,260	1,711,200		次期繰越活動増減差額	26,844,909	29,878,738	-3,033,829
積立資産	5,000,000	5,000,000	0		次期繰越活動増減差額	26,844,909	29,878,738	-3,033,829
					(うち当期活動増減差額)	-3,033,829	-3,997,776	963,947
					純資産の部合計	31,844,909	34,878,738	-3,033,829
資産の部合計	62,312,848	64,941,015	-2,628,167		負債及び純資産の部合計	62,312,848	64,941,015	-2,628,167

事業区分貸借対照表内訳表

令和 2年 3月31日現在

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

勘 定 科 目	法人運営事業拠点区分	介護保険事業拠点区分	合 計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	6064420	24260226	30324646		30324646
現金預金	3128684	20457583	23586267		23586267
事業未収金		3721286	3721286		3721286
未収金	8000		8000		8000
未収補助金	2895786		2895786		2895786
立替金	31950	81357	113307		113307
固定資産	9856746	22131456	31988202		31988202
基本財産	1000000		1000000		1000000
定期預金	1000000		1000000		1000000
その他の固定資産	8856746	22131456	30988202		30988202
車輜運搬具	1	2	3		3
器具及び備品	43735	4	43739		43739
退職手当積立基金預け金	8813010	17131450	25944460		25944460
積立資産		5000000	5000000		5000000
資産の部合計	15921166	46391682	62312848		62312848
流動負債	1855141	2668338	4523479		4523479
事業未払金	474182	267070	741252		741252
未払費用	163173	651678	814851		814851
預り金	10406		10406		10406
職員預り金	45380	59590	104970		104970
賞与引当金	1162000	1690000	2852000		2852000
固定負債	8813010	17131450	25944460		25944460
退職給付引当金	8813010	17131450	25944460		25944460
負債の部合計	10668151	19799788	30467939		30467939
その他の積立金		5000000	5000000		5000000
その他の積立金		5000000	5000000		5000000
次期繰越活動増減差額	5253015	21591894	26844909		26844909
次期繰越活動増減差額	5253015	21591894	26844909		26844909
（うち当期活動増減差額）	-46472	-2987357	-3033829		-3033829
純資産の部合計	5253015	26591894	31844909		31844909
負債及び純資産の部合計	15921166	46391682	62312848		62312848

計算書類に対する注記 (法人全体)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

会計処理の基準は、法令及び定款並びに社会福祉法人南伊豆町社会福祉協議会経理規定に定めるもののほか、社会福祉法人会計基準による。

① 固定資産の減価償却の方法 定額法

② 退職給付引当金の計上基準

職員の退職金の支給に備えるため、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度において計算された期末要支支給額を退職給与引当金として計上する。

③ 賞与引当金

職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の実施する制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

当法人は社会福祉事業のみ実施しているため省略している。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では公益事業は実施していないため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では収益事業は実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人運営事業拠点区分(社会福祉事業区分)

法人運営事業

地域福祉活動事業

在宅福祉推進事業

助成金事業

共同募金配分金事業

福祉サービス利用援助事業

成年後見事業

イ 介護保険事業拠点区分(社会福祉事業区分)

居宅介護等事業

居宅介護支援事業

障害者居宅介護事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位: 円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金(基本財産)	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	1,916,000	1,915,997	3
器具及び備品	1,754,702	1,710,962	43,740
合 計	3,670,702	3,626,959	43,743
合 計	7,341,404	7,253,918	87,486

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人 等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容又は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
該当なし											

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

法人運営事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目		予 算	決 算	差 異	
事業活動に	収入	会費収入	1,232,000	1,238,500	-6,500
		一般会費収入	1,200,000	1,211,300	-11,300
		賛助会費収入	30,000	25,200	4,800
		施設会費収入	2,000	2,000	
		寄附金収入	300,000	210,000	90,000
		経常経費寄附金収入	300,000	210,000	90,000
		経常経費補助金収入	18,394,000	18,288,937	105,063
		市区町村補助金収入	15,423,000	15,423,000	
		町補助金収入	13,976,000	13,976,000	
		事業補助金収入	1,447,000	1,447,000	
		県社協補助金収入	675,000	675,000	
		みんなで支える地域福祉促進事業助成金収入	675,000	675,000	
		共同募金配分金収入	2,296,000	2,190,937	105,063
		一般募金配分金収入	1,046,000	1,045,937	63
		歳末たすけあい配分金収入	1,250,000	1,145,000	105,000
		受託金収入	3,555,000	3,552,386	2,614
		都道府県受託金収入	1,621,000	1,621,000	
		生活困窮者自立支援事業受託金収入	631,000	631,000	
		生活困窮者学習支援事業受託金収入	990,000	990,000	
		市区町村受託金収入	1,634,000	1,633,186	814
	成年後見事業受託金収入	619,000	618,186	814	
	生活支援コーディネーター事業受託金収入	1,015,000	1,015,000		
	都道府県社協受託金収入	300,000	298,200	1,800	
	資金貸付事業受託金収入	148,000	147,000	1,000	
	日常生活自立支援事業受託金収入	152,000	151,200	800	
	事業収入	100,000	170,465	-70,465	
	参加費収入	100,000	170,465	-70,465	
	受取利息配当金収入	1,000	105	895	
	受取利息配当金収入	1,000	105	895	
	その他の収入	100,000	103,733	-3,733	
	雑収入	100,000	103,733	-3,733	
	雑収入	100,000	103,733	-3,733	
	事業活動収入計(1)	23,682,000	23,564,126	117,874	
活動	人件費支出	14,989,000	14,797,845	191,155	
	役員報酬支出	150,000	150,000		
	職員給料支出	7,831,000	7,710,569	120,431	
	職員俸給支出	6,681,000	6,680,400	600	
	諸手当支出	1,150,000	1,030,169	119,831	
	職員賞与支出	2,675,000	2,674,395	605	
	非常勤職員給与支出	2,300,000	2,231,866	68,134	
	法定福利費支出	2,033,000	2,031,015	1,985	
	事業費支出	3,485,000	3,483,200	1,800	
	諸謝金支出	1,005,000	1,004,326	674	
	旅費交通費支出	103,000	103,000		
	役職員旅費支出	98,000	98,000		
	委員等旅費支出	5,000	5,000		
	消耗器具備品費支出	731,000	730,953	47	
	印刷製本費支出	234,000	234,000		
	車輛費支出	370,000	370,000		
	通信運搬費支出	250,000	249,922	78	
	会議費支出	42,000	41,639	361	

法人運営事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目		予 算	決 算	差 異
よ る 収 支	支			
	広報費支出	10,000	10,000	
	業務委託費支出	20,000	19,800	200
	手数料支出	90,000	90,000	
	保険料支出	147,000	147,000	
	賃借料支出	333,000	332,960	40
	租税公課支出	2,000	2,000	
	県社協受託事業費支出	147,000	147,000	
	資金貸付事業受託事業費支出	147,000	147,000	
	雑支出	1,000	600	400
	事務費支出	1,637,000	1,305,774	331,226
	福利厚生費支出	20,000	17,798	2,202
	旅費交通費支出	124,000	122,730	1,270
	事務消耗品費支出	200,000	98,696	101,304
	印刷製本費支出	10,000		10,000
	通信運搬費支出	27,000	2,700	24,300
	会議費支出	420,000	342,715	77,285
	業務委託費支出	90,000	40,000	50,000
	手数料支出	139,000	136,747	2,253
	保険料支出	86,000	69,831	16,169
	賃借料支出	280,000	260,820	19,180
	租税公課支出	51,000	44,400	6,600
	諸会費支出	165,000	155,366	9,634
	車輛費支出	5,000	3,971	1,029
	雑支出	20,000	10,000	10,000
	出			
	共同募金配分金事業費	2,296,000	2,190,937	105,063
	一般募金配分金事業費	1,046,000	1,045,937	63
	福祉だより印刷費	160,000	160,000	
	修学旅行補助費	79,000	79,000	
	子ども会育成費	50,000	50,000	
	寿大学開講費	313,000	312,937	63
	身障福祉会補助費	110,000	110,000	
	手育会補助費	36,000	36,000	
	老人と子ども事業費	88,000	88,000	
	老人クラブスポーツ大会費	100,000	100,000	
	老人クラブ友愛訪問活動費	10,000	10,000	
	災害ボランティア支援事業費	100,000	100,000	
	歳末たすけあい配分金事業費	1,250,000	1,145,000	105,000
	助成金支出	616,000	616,000	
	助成金支出	616,000	616,000	
	手をつなぐ育成費	94,000	94,000	
	身障福祉費	162,000	162,000	
	その他の助成金支出	360,000	360,000	
	負担金支出	299,000	298,186	814
	負担金支出	299,000	298,186	814
	その他の負担金支出	299,000	298,186	814
	事業活動支出計 (2)	23,322,000	22,691,942	630,058
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	360,000	872,184	-512,184
施設整備	収			
	入			
支	施設整備等収入計 (4)			

法人運営事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目			予 算	決 算	差 異
等 に よ る 収 支	出				
		施設整備等支出計 (5)			
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)				
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収 入				
		その他の活動収入計 (7)			
	支 出	その他の活動による支出	731, 000	730, 920	80
		退職手当積立基金預け金支出	731, 000	730, 920	80
	出	その他の活動支出計 (8)	731, 000	730, 920	80
		その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	-731, 000	-730, 920	-80
予備費支出 (10)			—		
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		-371, 000	141, 264	-512, 264	
前期末支払資金残高 (12)			5, 230, 000	5, 230, 015	-15
当期末支払資金残高 (11) + (12)			4, 859, 000	5, 371, 279	-512, 279

法人運営事業 拠点区分事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	備考
サービス活動増減の部	収益				
	会費収益	1,238,500	1,224,900	13,600	
	一般会費収益	1,211,300	1,199,500	11,800	@500×2477件
	賛助会費収益	25,200	23,400	1,800	@300×84件
	施設会費収益	2,000	2,000	0	@1000×2件
	寄附金収益	210,000	580,500	-370,500	
	経常経費寄附金収益	210,000	580,500	-370,500	
	経常経費補助金収益	18,288,937	17,630,780	658,157	
	市区町村補助金収益	15,423,000	14,817,000	606,000	
	町補助金収益	13,976,000	13,370,000	606,000	職員2名、非常勤職員1名
	事業補助金収益	1,447,000	1,447,000	0	会議費、ボランティア活動、 寿大学、福祉団体補助他
	県社協補助金収益	675,000	675,000	0	
	みんなで支える地域福祉促進事業助成金	675,000	675,000	0	地域福祉人材育成事業
	共同募金配分金収益	2,190,937	2,138,780	52,157	
	一般募金配分金収益	1,045,937	1,080,780	-34,843	
	歳末たすけあい配分金収益	1,145,000	1,058,000	87,000	
	受託金収益	3,552,386	3,369,000	183,386	
	都道府県受託金収益	1,621,000	1,461,000	160,000	
	生活困窮者自立支援事業受託金収益	631,000	623,000	8,000	自立相談支援・家計相談
	生活困窮者学習支援事業受託金収益	990,000	838,000	152,000	
	市区町村受託金収益	1,633,186	1,559,000	74,186	
	成年後見事業受託金収益	618,186	464,000	154,186	
	生活支援コーディネーター事業受託金収益	1,015,000	1,095,000	-80,000	
	都道府県社協受託金収益	298,200	349,000	-50,800	
	資金貸付事業受託金収益	147,000	208,000	-61,000	生活福祉資金
	日常生活自立支援事業受託金収益	151,200	141,000	10,200	
	事業収益	170,465	422,510	-252,045	
	参加費収益	170,465	182,510	-12,045	田舎ゼミ
	利用料収益	0	240,000	-240,000	法人後見報酬
	サービス活動収益計(1)	23,460,288	23,227,690	232,598	
	費用				
	人件費	15,614,765	15,372,149	242,616	
	役員報酬	150,000	150,000	0	正・副会長報酬
	職員給料	7,710,569	7,594,926	115,643	職員2名
	職員俸給	6,680,400	6,568,800	111,600	
	諸手当	1,030,169	1,026,126	4,043	
	職員賞与	1,833,395	1,797,519	35,876	職員2名
	賞与引当金繰入	1,162,000	1,076,000	86,000	
	非常勤職員給与	2,135,866	2,099,503	36,363	非常勤1名
	退職給付費	730,920	719,880	11,040	
	退職共済掛金	730,920	719,880	11,040	
	法定福利費	1,892,015	1,934,321	-42,306	
	事業費	3,483,200	3,405,000	78,200	
	諸謝金	1,004,326	833,000	171,326	事業講師、支援員謝礼
	旅費交通費	103,000	89,000	14,000	
	役職員旅費	98,000	79,000	19,000	
	委員等旅費	5,000	10,000	-5,000	
	消耗器具備品費	730,953	594,000	136,953	
	印刷製本費	234,000	272,000	-38,000	
	車両費	370,000	240,000	130,000	
	通信運搬費	249,922	185,000	64,922	
	会議費	41,639	43,000	-1,361	
	広報費	10,000	10,000	0	
	業務委託費	19,800	20,000	-200	
	手数料	90,000	50,000	40,000	
	保険料	147,000	370,000	-223,000	ボランティア保険料等
	賃借料	332,960	481,000	-148,040	コピー機、カラオケリース 会場使用料
	租税公課	2,000	10,000	-8,000	
	県社協受託事業費	147,000	208,000	-61,000	
	資金貸付事業受託事業費	147,000	208,000	-61,000	民生委員実費弁償代
	雑費	600	0	600	

法人運営事業 拠点区分事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	備考
サービス活動増減の部	事務費	1,305,774	1,116,892	188,882	
	福利厚生費	17,798	17,671	127	
	旅費交通費	122,730	68,292	54,438	
	事務消耗品費	98,696	42,113	56,583	
	印刷製本費	0	1,986	-1,986	
	通信運搬費	2,700	10,266	-7,566	
	会議費	342,715	356,492	-13,777	
	業務委託費	40,000	54,400	-14,400	
	手数料	136,747	59,920	76,827	
	保険料	69,831	75,202	-5,371	
	賃借料	260,820	125,712	135,108	
	租税公課	44,400	94,050	-49,650	
	諸会費	155,366	145,694	9,672	
	車両費	3,971	55,094	-51,123	
	雑費	10,000	10,000	0	
	共同募金配分金事業費	2,190,937	2,138,780	52,157	
	一般募金配分金事業費	1,045,937	1,080,780	-34,843	
	福祉だより印刷費	160,000	156,780	3,220	
	修学旅行補助費	79,000	93,000	-14,000	
	子ども会育成費	50,000	50,000	0	
	寿大学開講費	312,937	371,000	-58,063	
	身障福祉会補助費	110,000	110,000	0	
	手育会補助費	36,000	36,000	0	
	老人と子ども事業費	88,000	70,000	18,000	
	老人クラブスポーツ大会費	100,000	70,000	30,000	
	老人クラブ友愛訪問活動費	10,000	10,000	0	
	災害ボランティア支援事業費	100,000	114,000	-14,000	
	歳末たすけあい配分金事業費	1,145,000	1,058,000	87,000	
	助成金費用	616,000	616,000	0	
	助成金費用	616,000	616,000	0	
	手をつなぐ育成費	94,000	94,000	0	
	身障福祉費	162,000	162,000	0	
	その他の助成金費用	360,000	360,000	0	老人給食、子育て支援
	負担金費用	298,186	155,000	143,186	
	負担金費用	298,186	155,000	143,186	
	その他の負担金費用	298,186	155,000	143,186	市民後見人養成講座
	減価償却費	101,736	143,360	-41,624	
	減価償却費	101,736	143,360	-41,624	パソコン
	サービス活動費用計 (2)	23,610,598	22,947,181	663,417	
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	-150,310	280,509	-430,819	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	105	459	-354	
	受取利息配当金収益	105	459	-354	預貯金利息
	その他のサービス活動外収益	103,733	114,383	-10,650	
	雑収益	103,733	114,383	-10,650	コピー代他
サービス活動外増減の部	費用				
	サービス活動外費用計 (5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)		103,838	114,842	-11,004	
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		-46,472	395,351	-441,823	
特別増減の部	収益				
	特別収益計 (8)	0	0	0	
	費用				
	特別費用計 (9)	0	0	0	
特別増減差額 (10) = (8) - (9)		0	0	0	
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		-46,472	395,351	-441,823	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	5,299,487	3,904,136	1,395,351	
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	5,253,015	4,299,487	953,528	
	基本金取崩額 (14)	0	1,000,000	-1,000,000	
	基本金取崩額	0	1,000,000	-1,000,000	
	その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額 (16)	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	5,253,015	5,299,487	-46,472	

法人運営事業拠点区分 貸借対照表

令和 2年 3月31日現在
第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)
(単位: 円)

資 産		の 部		負 債		の 部	
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産				流動負債			
現金預金	6,064,420	6,823,491	-759,071	事業未払金	1,855,141	2,669,476	-814,335
未収金	3,128,684	4,016,458	-887,774	未払費用	474,182	1,298,068	-823,886
	8,000	45,937	-37,937	預り金	163,173	122,912	40,261
未収補助金	2,895,786	2,664,800	230,986	職員預り金	10,406	13,000	-2,594
立替金	31,950	36,701	-4,751	賞与引当金	45,380	159,496	-114,116
前払費用	0	59,595	-59,595	固定負債	1,162,000	1,076,000	86,000
固定資産	9,856,746	9,227,562	629,184	退職給付引当金	8,813,010	8,082,090	730,920
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	負債の部合計	8,813,010	8,082,090	730,920
	1,000,000	1,000,000	0		10,668,151	10,751,566	-83,415
定期預金	8,856,746	8,227,562	629,184				
その他の固定資産				純 資 産 の 部			
車輜運搬具	1	1	0	次期繰越活動増減差額	5,253,015	5,299,487	-46,472
器具及び備品	43,735	145,471	-101,736	次期繰越活動増減差額	5,253,015	5,299,487	-46,472
退職手当積立基金預け金	8,813,010	8,082,090	730,920	(うち当期活動増減差額)	-46,472	395,351	-441,823
				純資産の部合計	5,253,015	5,299,487	-46,472
資産の部合計	15,921,166	16,051,053	-129,887	負債及び純資産の部合計	15,921,166	16,051,053	-129,887

計算書類に対する注記

(法人運営事業拠点区分)

1. 重要な会計方針

会計処理の基準は、法令及び定款並びに社会福祉法人南伊豆町社会福祉協議会経理規定に定めるもののほか、社会福祉法人会計基準による。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法 定額法

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

退職給付引当金 職員の退職金の支給に備えるため、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度において計算された期末要支給額を退職給与引当金として計上する。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の実施する制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

「法人運営事業」

「地域福祉活動事業」

「在宅福祉推進事業」

「助成金事業」

「共同募金配分金事業」

「福祉サービス利用援助事業」

「成年後見事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金(基本財産)	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,000,000	0	0	1,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	350,000	349,999	1
器具及び備品	1,169,894	1,126,159	43,735
合 計	1,519,894	1,476,158	43,736

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

介護保険事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目		予 算	決 算	差 異
事業活動による収入支	介護保険事業収入	24,740,000	23,763,421	976,579
	居宅介護料収入 (介護報酬収入)	11,500,000	11,018,807	481,193
	介護報酬収入	11,500,000	11,018,807	481,193
	居宅介護料収入 (利用者負担金収入)	1,370,000	1,364,963	5,037
	介護負担金収入 (公費)	120,000	183,939	-63,939
	介護負担金収入 (一般)	1,250,000	1,181,024	68,976
	居宅介護支援介護料収入	7,650,000	7,508,530	141,470
	居宅介護支援介護料収入	7,650,000	7,508,530	141,470
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	2,570,000	2,387,625	182,375
	事業費収入	2,300,000	2,153,502	146,498
	事業負担金収入 (公費)	10,000	3,236	6,764
	事業負担金収入 (一般)	260,000	230,887	29,113
	その他の事業収入	1,650,000	1,483,496	166,504
	補助金事業収入 (一般)	400,000	400,000	
	受託事業収入 (公費)	1,250,000	1,083,496	166,504
	障害福祉サービス等事業収入	1,950,000	1,890,270	59,730
	自立支援給付費収入	1,950,000	1,890,270	59,730
	介護給付費収入	1,950,000	1,890,270	59,730
	受取利息配当金収入	2,000	1,389	611
	受取利息配当金収入	1,000	889	111
	特定資産受取利息配当金収入	1,000	500	500
	その他の収入	100,000	130,000	-30,000
	雑収入	100,000	130,000	-30,000
	雑収入	100,000	130,000	-30,000
	事業活動収入計 (1)	26,792,000	25,785,080	1,006,920
	人件費支出	26,617,000	26,073,519	543,481
	職員給料支出	9,939,000	9,605,700	333,300
	職員俸給支出	8,959,000	8,924,100	34,900
	諸手当支出	980,000	681,600	298,400
	職員賞与支出	3,461,000	3,455,307	5,693
	非常勤職員給与支出	10,109,000	9,906,206	202,794
	法定福利費支出	3,108,000	3,106,306	1,694
	事業費支出	1,913,000	1,573,042	339,958
	旅費交通費支出	175,000	164,774	10,226
	役職員旅費支出	175,000	164,774	10,226
	印刷製本費支出	20,000		20,000
	車輛費支出	527,000	521,450	5,550
	通信運搬費支出	50,000	9,763	40,237
	保険料支出	260,000	108,155	151,845
	賃借料支出	786,000	685,600	100,400
	租税公課支出	95,000	83,300	11,700
	事務費支出	353,000	244,595	108,405
	福利厚生費支出	45,000	35,372	9,628
	旅費交通費支出	140,000	127,180	12,820
	事務消耗品費支出	95,000	23,583	71,417
	手数料支出	73,000	58,460	14,540
	事業活動支出計 (2)	28,883,000	27,891,156	991,844
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	-2,091,000	-2,106,076	15,076
施設整備	収入			
	施設整備等収入計 (4)			

介護保険事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目		予 算	決 算	差 異
備 等 に よ る 収 支	支 出			
	施設整備等支出計 (5)			
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)			
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収 入			
	その他の活動収入計 (7)			
	その他の活動による支出	1,000,000	980,280	19,720
	退職手当積立基金預け金支出	1,000,000	980,280	19,720
	その他の活動支出計 (8)	1,000,000	980,280	19,720
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	-1,000,000	-980,280	-19,720
予備費支出 (10)			—	
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		-3,091,000	-3,086,356	-4,644
前期末支払資金残高 (12)		26,368,000	26,368,244	-244
当期末支払資金残高 (11) + (12)		23,277,000	23,281,888	-4,888

介護保険事業 拠点区分事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	備考
サービス活動増減の部	介護保険事業収益	23,763,421	21,732,548	2,030,873	
	居宅介護料収益 (介護報酬収益)	11,018,807	10,229,998	788,809	
	介護報酬収益	11,018,807	10,229,998	788,809	訪問介護
	居宅介護料収益 (利用者負担金収益)	1,364,963	1,261,746	103,217	
	介護負担金収益 (公費)	183,939	134,202	49,737	
	介護負担金収益 (一般)	1,181,024	1,127,544	53,480	
	居宅介護支援介護料収益	7,508,530	6,934,550	573,980	
	居宅介護支援介護料収益	7,508,530	6,934,550	573,980	ケアマネ業務
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	2,387,625	1,705,278	682,347	
	事業費収益	2,153,502	1,537,863	615,639	
	事業負担金収益 (公費)	3,236	3,504	-268	
	事業負担金収益 (一般)	230,887	163,911	66,976	
	その他の事業収益	1,483,496	1,600,976	-117,480	
	補助金事業収益 (一般)	400,000	600,000	-200,000	特定求職者雇用開発助成金
	受託事業収益 (公費)	1,083,496	1,000,976	82,520	原案作成委託料
	障害福祉サービス等事業収益	1,890,270	2,347,210	-456,940	
	自立支援給付費収益	1,890,270	2,347,210	-456,940	
	介護給付費収益	1,890,270	2,347,210	-456,940	
	サービス活動収益計 (1)	25,653,691	24,079,758	1,573,933	
	人件費	26,954,799	26,836,338	118,461	
	職員給料	9,605,700	9,539,190	66,510	職員3名
	職員俸給	8,924,100	8,852,700	71,400	
	諸手当	681,600	686,490	-4,890	
	職員賞与	2,360,307	2,353,592	6,715	職員3名
	賞与引当金繰入	1,690,000	1,789,000	-99,000	
	非常勤職員給与	9,421,206	9,117,180	304,026	非常勤ヘルパー、非常勤ケアマネ、エプロン支援員
	退職給付費	980,280	971,640	8,640	
	退職共済掛金	980,280	971,640	8,640	
	法定福利費	2,897,306	3,065,736	-168,430	
	事業費	1,573,042	1,398,142	174,900	
	旅費交通費	164,774	16,506	148,268	
	役職員旅費	164,774	16,506	148,268	自家用車使用時交通費
	車両費	521,450	640,876	-119,426	車検、ガソリン代
	通信運搬費	9,763	70,594	-60,831	
	保険料	108,155	115,466	-7,311	損害保険、車両保険
	賃借料	685,600	533,200	152,400	健康福祉センター施設使用料
	租税公課	83,300	21,500	61,800	
	事務費	244,595	178,782	65,813	
	福利厚生費	35,372	38,785	-3,413	健康診断
	旅費交通費	127,180	6,240	120,940	ケアマネ研修
	事務消耗品費	23,583	117,213	-93,630	
	手数料	58,460	16,544	41,916	振込手数料
	減価償却費	0	60,220	-60,220	
	減価償却費	0	60,220	-60,220	パソコン
	サービス活動費用計 (2)	28,772,436	28,473,482	298,954	
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	-3,118,745	-4,393,724	1,274,979	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	1,389	598	791	
	受取利息配当金収益	889	92	797	
	特定資産受取利息配当金収益	500	506	-6	
	その他のサービス活動外収益	130,000	0	130,000	
	雑収益	130,000	0	130,000	
	サービス活動外収益計 (4)	131,389	598	130,791	
サービス活動外増減の部	費用				
	サービス活動外費用計 (5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	131,389	598	130,791	
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		-2,987,356	-4,393,126	1,405,770	

介護保険事業 拠点区分事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘 定 科 目			当年度決算	前年度決算	増 減	備 考
特別増減の部	収益	特別収益計 (8)	0	0	0	
		固定資産売却損・処分損	1	1	0	
	費用	車両運搬具売却損・処分損	1	1	0	
		特別費用計 (9)	1	1	0	
		特別増減差額 (10) = (8) - (9)	-1	-1	0	
繰越活動増減差額の部	当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		-2,987,357	-4,393,127	1,405,770	
	前期繰越活動増減差額 (12)		24,579,251	28,972,378	-4,393,127	
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)		21,591,894	24,579,251	-2,987,357	
	基本金取崩額 (14)		0	0	0	
	その他の積立金取崩額 (15)		0	0	0	
	その他の積立金積立額 (16)		0	0	0	
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)		21,591,894	24,579,251	-2,987,357	

介護保険事業拠点区分 貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)
(単位: 円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産	24,260,226	27,738,785	2,668,338	3,159,541
現金預金	20,457,583	23,107,839	流動負債	-491,203
事業未収金	3,721,286	4,098,118	事業未払金	-188,765
未収金	0	1,511	未払費用	600,170
立替金	81,357	471,722	預り金	24,299
前払費用	0	59,595	職員預り金	-230,647
固定資産	22,131,456	21,151,177	賞与引当金	-99,000
その他の固定資産	22,131,456	21,151,177	固定負債	17,131,450
車両運搬具	2	3	退職給付引当金	16,151,170
器具及び備品	4	4	負債の部合計	19,310,711
退職手当積立基金預け金	17,131,450	16,151,170		489,077
積立資産	5,000,000	5,000,000	純 資 産 の 部	
			その他の積立金	5,000,000
			その他の積立金	5,000,000
			次期繰越活動増減差額	24,579,251
			次期繰越活動増減差額	24,579,251
			(うち当期活動増減差額)	-4,393,127
			純資産の部合計	29,579,251
資産の部合計	46,391,682	48,889,962	負債及び純資産の部合計	48,889,962
				-2,498,280

計算書類に対する注記

(介護保険事業拠点区分)

1. 重要な会計方針

会計処理の基準は、法令及び定款並びに社会福祉法人南伊豆町社会福祉協議会経理規定に定めるもののほか、社会福祉法人会計基準による。

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし
- ② 固定資産の減価償却の方法 定額法
- ③ 引当金の計上基準

賞与引当金 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

退職給付引当金 職員の退職金の支給に備えるため、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度において計算された期末要支給額を退職給付引当金として計上する。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の実施する制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3 ⑪)
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 ⑩)
- 「居宅介護等事業」
- 「居宅介護支援事業」
- 「障害者居宅介護事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	1,566,000	1,565,998	2
器具及び備品	467,208	467,204	4
合 計	2,033,208	2,033,202	6

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし